



平成27年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社鳥貴族

コード番号 3193 URL <http://www.torikizoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大倉 忠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部ディレクター

(氏名) 道下 聡

TEL 06-6562-5333

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第3四半期の業績(平成26年8月1日～平成27年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第3四半期	13,329	24.6	786	38.1	781	17.0	388	2.0
26年7月期第3四半期	10,696	—	569	—	668	—	380	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第3四半期	113.74	109.03
26年7月期第3四半期	148.06	—

(注1) 当社は、第3四半期の業績開示を平成26年7月期から行っているため、平成26年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。
(注2) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が平成26年7月期の事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。但し、平成26年7月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第3四半期	8,498	2,553	30.0
26年7月期	7,720	2,173	28.1

(参考) 自己資本 27年7月期第3四半期 2,553百万円 26年7月期 2,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	—	—	10.00	10.00
27年7月期	—	10.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	5.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年7月期(予想)の期末1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成27年7月期の業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,269	18.2	974	41.1	900	8.3	500	22.1	151.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期3Q	3,531,600 株	26年7月期	3,308,600 株
② 期末自己株式数	27年7月期3Q	— 株	26年7月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期3Q	3,412,411 株	26年7月期3Q	2,570,600 株

(注)当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、円安・株高の傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により緩やかな景気回復の動きがみられるなど、徐々に明るさを増しております。しかしながら、円安等による原材料価格の高騰や、それに伴う生活必需品の価格上昇などにより個人消費は低迷する状況が続きました。

外食業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者意識が一層増し、原材料価格やエネルギーコストの上昇、人手不足による人件費の高騰及び人員確保リスクの増大に加え、中食・コンビニエンスストア等を代表とする業態を超えた顧客獲得競争が激しさを増し、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社では新規出店を強化し「鳥貴族」の認知度を高めるとともに、「国産国消への挑戦」をコーポレートメッセージとして掲げ、さらなる商品力の向上とブランド力の強化に取り組んでまいりました。当第3四半期累計期間は首都圏を中心に40店舗の新規出店を行い、当第3四半期会計期間末における「鳥貴族」の店舗数は402店舗（前事業年度末比39店舗純増）となりました。当社の直営店につきましては、当第3四半期累計期間は30店舗の新規出店を行い、当第3四半期会計期間末においては220店舗（前事業年度末比30店舗純増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間は、新規出店による店舗数の増加及び既存店売上高が好調に推移したこと、並びに、前事業年度において営業外収益として計上しておりました協賛金収入を契約の変更に伴いリベートとして計上したこと等により、売上高は13,329,401千円（前年同期比24.6%増）となり、売上総利益は9,166,514千円（前年同期比28.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、上場記念キャンペーンとして販売促進活動を行ったこと、衛生管理の取組み強化により一時的に人件費が増加したことにより8,380,290千円（前年同期比27.2%増）となりました。以上により、営業利益は786,224千円（前年同期比38.1%増）、経常利益は781,999千円（前年同期比17.0%増）、四半期純利益は388,136千円（前年同期比2.0%増）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は8,498,897千円となり、前事業年度末と比較して778,550千円の増加となりました。これは主に新規出店に伴い有形固定資産が増加した一方、新規出店のための設備投資及び法人税等の納付により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債は5,945,818千円となり、前事業年度末と比較して398,535千円の増加となりました。これは主に店舗数の増加に伴い買掛金、資産除去債務が増加した一方、長期借入金の返済を行ったこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産は2,553,078千円となり、前事業年度末と比較して380,015千円の増加となりました。これは利益剰余金が、四半期純利益の計上により増加した一方、配当金の支払いにより減少したことによるものであり、自己資本比率は30.0%（前事業年度末は28.1%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月期の通期業績予想につきましては、平成26年9月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から均等補正した給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金及び利益剰余金、並びに、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,827,362	2,400,941
売掛金	97,782	142,847
商品及び製品	64,294	75,386
原材料及び貯蔵品	16,146	18,460
その他	608,578	841,736
流動資産合計	3,614,164	3,479,371
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,558,671	3,237,520
その他（純額）	420,335	507,395
有形固定資産合計	2,979,006	3,744,916
無形固定資産	22,097	23,737
投資その他の資産		
差入保証金	851,568	987,117
その他	263,007	272,801
貸倒引当金	△9,496	△9,046
投資その他の資産合計	1,105,079	1,250,872
固定資産合計	4,106,182	5,019,525
資産合計	7,720,347	8,498,897
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,942	682,449
1年内返済予定の長期借入金	939,375	806,090
未払金	641,752	777,472
未払法人税等	296,358	115,059
賞与引当金	183,175	91,258
その他	698,831	1,010,530
流動負債合計	3,262,435	3,482,859
固定負債		
長期借入金	1,498,227	1,531,684
退職給付引当金	22,181	27,094
資産除去債務	451,227	537,873
その他	313,211	366,306
固定負債合計	2,284,847	2,462,959
負債合計	5,547,283	5,945,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,356	562,838
資本剰余金	540,356	552,838
利益剰余金	1,082,351	1,437,401
株主資本合計	2,173,063	2,553,078
純資産合計	2,173,063	2,553,078
負債純資産合計	7,720,347	8,498,897

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成25年8月1日 至平成26年4月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成26年8月1日 至平成27年4月30日）
売上高	10,696,267	13,329,401
売上原価	3,536,807	4,162,886
売上総利益	7,159,460	9,166,514
販売費及び一般管理費	6,590,090	8,380,290
営業利益	569,370	786,224
営業外収益		
受取利息	159	125
保険解約返戻金	-	13,158
固定資産受贈益	-	6,685
その他	147,415	10,725
営業外収益合計	147,575	30,694
営業外費用		
支払利息	33,431	27,480
支払手数料	9,652	3,746
その他	5,215	3,693
営業外費用合計	48,300	34,919
経常利益	668,645	781,999
特別損失		
固定資産除却損	1,529	935
減損損失	-	4,900
特別損失合計	1,529	5,836
税引前四半期純利益	667,115	776,163
法人税、住民税及び事業税	210,785	325,376
法人税等調整額	75,732	62,650
法人税等合計	286,518	388,026
四半期純利益	380,597	388,136

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第3四半期累計期間（自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日）

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日）

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。